

- ◎平成28年3月 「政府機関におけるセキュリティ・IT人材育成総合強化方針」を策定
- ◎平成28年8月末 「各府省庁セキュリティ・IT人材確保・育成計画」を策定
⇒ 各府省庁において、平成29年度機構・定員要求、各省計画に記載された各種取組を推進。
- ◎平成29年3月 平成28年度における各省計画の実施状況についてフォローアップを実施

①体制の整備

機構・定員要求の結果、平成29年度において、本府省庁全体で**約80の定員増**（振替含む。）による体制強化を実現。

⇒ 平成30年度の機構・定員要求において、各府省庁の体制の更なる充実にに向けた検討が必要。

②有為な人材の確保

平成29年度に、橋渡し人材候補者等として、5府省庁において、新規採用職員17名を採用。

⇒ 各府省庁において各種説明会でのアピール、採用面接において素養のある者を発掘する等の活動のほか、政府一体となった採用活動を今後も展開。

③セキュリティ・IT人材育成支援プログラム

- ・総務省が実施する情報システム統一研修の受講者数について、約半数の省庁が目標を上回る実績（のべ約4,000名）。
- ・一部の省庁において平成29年度から新たにNISC、IT室、総務省行政管理局、個人情報保護委員会に出向を実施。

⇒ 平成28年度の実績を踏まえ、研修受講予定者数の拡充、各種機関への出向の充実等、計画の見直しを実施。

④一般職員のリテラシー向上

ほぼ全ての府省庁において、一般職員のリテラシー向上のための研修等を計画通りに実施。

⇒ 引き続き、社会情勢の変化を捉えた継続的な取組が必要。

◎本年8月末までに

平成30年度機構・定員要求に向けた検討、「適正な処遇の確保」に係る検討・要求、各省計画の見直しを実施。

◎本年9月初旬

「副CISO等連絡会議/副CIO連絡会議合同会議」を開催。平成30年度機構・定員要求、各省計画の見直し等について共有。

◎平成29年度末までに

平成29年度における各省計画の実施状況等についてフォローアップ等